

シニアライターが ゆく

戦争や核兵器のない平和な社会を築こうと頑張っている若者がいます。国際舞台で意見を発表したり、平和イベントを開いたり…。積極的に行動する姿は周りの共感を呼び、時に世界を動かす力になります。中国新聞ジュニアライターの中高生は、広島とつながりながら各地で「草の根」の活動を続ける人たちを取材。進学したり社会人になったりしてからも、平和をめぐる問題に关心を持ち続けることの大切さを学びました。

「草の根」活動 若者の活躍

政治に関する権利 私たちにも

外務省の招きで2月中旬に来日したコース担当国連事務総長特使のジャヤトマ・ウイクラマナヤケさん(29)に、「話を聞きました。特使の役割は、若署に市民や政治活動への参加を促し、支援することだそうであります。アントニオ・グテレス事務総長に若者の視点から助言したり、国際会議で紛争や貧困で苦しむ子どもたちの現状を訴えたりします。私たちには「平和のためになぜ若者が積極的に行動する必要があるのか」と尋ねました。ウイクラマナヤケさんは、世界人口の約半数が30歳以下、10～24歳が約18億人いるという統計を教えてくれました。「若者は市民や政治活動に関わる権利がある。自ら声を上げて意見を反映させてほしい」

紛争経験し行動 政策立案も

母国スリランカで19年間も民族紛争の下で暮らした経験が、行動を起したきっかけでした。教育の機会を奪われることなく平和な環境で暮らすにはどうしたらいいのか、考えたそうです。学生時代にはスリランカ政府の政策づくりに携わりました。

「ヒロシマの歴史を踏まえながら、戦争と荒廃に居られないよう世界のリーダーに問うてほしい」というウイクラマナヤケさんの言葉が心に響きました。未来を生きるのは私たち若い世代です。平和な社会を築くための選択を大人任せにせず、自分の意見を持つて行動していくと思います。



「若者は皆さん想像以上に影響力を持っている」とジュニアライターに語り掛けるウィクラマナヤケさん

を続けています。目標は、二〇一〇年一ヶ月の国連本部で開かれる核拡散防止条約(NPT)再検討会議です。長崎県、長崎市、長崎大でつくる協議会の派遣団として、現地でイベントを開く準備を進めてきました。

テーマは「人類みなビックンヤである」。原発や核兵器が存在する現代に生きる誰もが被害者になり得る、という意味です。長崎大2年の岩谷忠穂さん(20)は「被爆三世として被爆者から受け継いだ思いを発信したい」と話します。長崎大4年の川村和輝さん(22)は、核保有国の中

ナガサキ・ユース代表団



核兵器廃絶を目指す大学生たちの活動について
話すナガサキ・ユース代表団のメンバーたち

被爆者の思い 継承し世界へ

国に住んだ経験から、核問題に关心を持つようになったそうです。メンバーの「現在の問題を考える時、歴史にも目を向けよう」という言葉が印象的でした。原爆について

右へ情報発信

慶應大法学部1年の高橋悠太さん(19)は、盈進中高(福州市)のピヨーマン・ライツ部で核兵器廃絶や人権問題に取り組みました。大学に進学してからも、広島とのつながりを持ちながら平和活動に力を入れています。今回、東京と広島をテレビ電話でつなぎました。

広島選出の国会議員に直接会つて核兵器問題に対する考え方を聞く「核政策を知りたい広島若者有権者の会(カクワカ力広島)」を昨年1月に設立しました。共同代表として、選挙で有権者の意思決定に役立つような情報を作成しています。

今年2月には、ノーベル平和賞を受賞した市民団体「核兵器廃絶国際キャンペーン」(CAN)のパリフォーラムに参加。フランスで各国の同世代と意見を交わし「草の根活動の大切さをあらためて学んだ」と振り返りました。

広島を外から見たいと思へば、県外の大学に進学した高橋さんは、東京で友人に核問題に対する考え方を話すと「意識が高いね」と言われて会話をが終わる方が多いそうです。そこで自分の思いを伝えるだけでなく、「対話を心掛けて、相手が関心を持つていることも共有しているといいます。

高橋さんは「人の出会いやつながりを絶やすずに、できる範囲で一緒に平和を発信し続けよう」と呼び掛けました。

この取材の後、新潟県立口木ナショナルスの感染が広がりました。4月27日からの再検討会議は延期だそうですが、長崎県立大2年の谷口萌乃香さん(20)に電話すると「残念ですが、イベントの内容をさらに高めて違う機会に発表したり、小中学校での『平和と前授業』を開いたりする活動を続けます」と話していました。どんな状況でも頑張ろう、という思いが伝わってきました。若い世代の発言と行動が、平和のバトンになつて手渡されていきます。

私たちが担当しました

今回の取材は、高3川岸言統、鬼頭里歩、高2及川陽香、斎藤幸歩、目黒美貴、フィリックス・ウォルシュ、中3岡島由奈、桂一葉が担当しました。

取材を通して感じたことを中国新聞ヒロシマ平和メディアセンターのウェブサイトで読むことができます。